

特集

# 北朝鮮危機を 克服できるか



核・ミサイル開発を進め、ICBM発射実験に至った北朝鮮。この脅威に、米国、中国、韓国、そして日本などの関係国はどう対処すべきか。軍事・経済から各国の立場や思惑まで、さまざまな情報を整理し、朝鮮半島の安定と非核化実現の方策を見通す。

4月15日、首都ピョンヤンで行われた軍事パレードに手を振って応える金正恩朝鮮労働党委員長（AP / アフロ）



インタビュー

衆議院議員・元防衛大臣

**小野寺五典**

〔聞き手〕 本誌編集部

## ミサイル防衛は新たな段階へ

今年三月、自民党がまとめた「弾道ミサイル防衛提言書」には、ミサイル防衛の拡大と敵基地攻撃能力の確保が提言されている。現状のミサイル防衛では何が足りないのか。

「専守防衛」の原則と齟齬はないのか。座長を務めた小野寺氏に聞く。

——北朝鮮の核・ミサイル開発が進み、実験が繰り返さ  
れていきます。

**小野寺** そもそも国家同士の懸案は、外交で処理するのが  
基本です。仮に意見の対立があっても議論や交渉の中で利

害の一致を見出し、政治的な信頼関係を構築し、平和裡に  
貿易・文化交流を進めていくのが、本来のあり方です。と

ころが、世界でたった一つ、それが通じない国がある。そ  
れが北朝鮮であり、日本とは日本海をはさんで隣国である

おのどら いつのり 1960年生まれ。83年東京水産大学卒業。宮城県職員、松下政経塾研究員(11期)、東京大学大学院法学政治学研究所(93年修了)、東北福祉大学助教授などを経て、97年宮城6区から衆議院議員に初当選。当選6回。外務副大臣、自民党外交部会長などを経て、2012～14年防衛大臣を務める。

ということが、問題を複雑にしています。

日本はこれまで、北朝鮮の核問題について、六カ国協議を含めさまざまな対話の努力を重ねてきました。しかし、それを裏切る形で、北朝鮮は核・ミサイルの開発を続けています。日本は北朝鮮に対して、従前から「拉致・核・ミサイルの問題が解決すれば、重要な隣国として関係回復の用意がある」という立場です。しかし残念ながら、北朝鮮は拉致問題の解決にまったく誠意をみせず、核・ミサイル問題については開発をやめないばかりか、一方的に「弾道ミサイル実験は、日本の米軍基地を攻撃する訓練」などと発表しています。これだけ一方的に外交ラインを閉ざされてしまいますと、日本としてできることは、「万が一の備え」しかありません。「いま、できうる限りの備え」として弾道ミサイル防衛が重要だと考えます。

### ミサイル防衛強化に新たな装備は不可欠

——北朝鮮の弾道ミサイルは、どの程度の脅威段階にあると考えますか。

**小野寺** 北朝鮮がなぜミサイルを開発しなければならぬのか、その意図は測りかねます。しかし、技術や能力のレベルは、いまや日本にとって相当な脅威となっています。

核については、五回の核実験を行っているので、ミサイル弾頭に装着できる核爆弾の小型化も含め、それなりの水準にあると考えています。弾道ミサイル実験は、今年に入ってから高度化しています。同時発射・同時着水、固体燃料によるコールドローンチ方式の発射、さらに迎撃の難しい高高度のロフテッド軌道での打ち上げなど、着々と能力を高めているのがわかります。

——それに対する日本のミサイル防衛は、どうなっていますか。

**小野寺** 「専守防衛」が原則ですから、日本のミサイル防衛は「発射されたミサイルを撃ち落とす」として排除する」のが基本です。主としてイージス艦および地对空誘導弾（PAC3）を使用するこのシステムは、前提として、ミサイルがいつ頃どこから発射されるかをおおよそ把握できる状況下で、一定期間警戒監視を続ける装備体系になっています。しかしミサイル技術の進展により、現在の北朝鮮は二四時間三六五日、どこから撃つかわからない状況で、これを日本の現状の装備で警戒体制を続けることは、かなりの無理があります。

——現状の装備では間に合わないというわけですね。

**小野寺** 間に合いません。特に海上において継続して対応

を続けることは、技術的にも、また隊員の労力の点からも、非常に困難です。したがって日本のミサイル防衛をもう一段進めるとしたら、陸上に新たな装備（アセット）を配置することが基本となります。

——提言ではその点が最初に言及されています。

**小野寺** 陸上に新たな装備を置くことが、ミサイル防衛の基本です。新たなアセットを提言に加えました。陸上イージス（イージス・アショア）と呼ばれるものです。

——具体的にはどのような装備を想定していますか。

**小野寺** いくつか選択肢はありますが、原則としては、それは政治ではなく部隊の専門家が判断すればよいと思います。そのうえで申し上げれば、一番高い軌道まで届く弾道ミサイルを想定するならば、日米共同開発のSM-3ブロック2Aタイプが、イージス艦にも搭載できるので使やすく効率的だと思います。

——イージス艦は何隻態勢になるのですか。

**小野寺** いま四隻態勢ですが、八隻に増やす予定です。最終的には陸上に主たるミサイル迎撃の装備を配備し、イージス艦がそれを補完する重層的対応になってくるでしょう。

——アセットの整備については、どのようなスケジュール

ルを考えていますか。

**小野寺** 喫緊の問題ですので、大綱や中期防衛計画のスパンではなく、なるべく速やかに、来夏の子算には反映されると強く期待しています。

——コストがかかりそうです。

**小野寺** それは重要な点で、迎撃ミサイルは通常のミサイルの数十倍のコストがかかります。それを複数撃ち落とすとなると、さらにコストがかさみます。先日、アメリカがブロック2Aの実験で迎撃に失敗したように、技術的にも大変難しいものがあります。今後精度を上げていけば十分な能力を持つと思いますが、北朝鮮はさらに撃ち落とすにいく技術を開発するでしょう。膨大な労力と資金がかかります。持続可能性という点で問題が残ります。そうであるならば、むしろ「一発目を撃たれたら二発目は撃たせない」という反撃力を日本として持つことが、より重層的な抑止力につながるのでは、という考え方から「敵基地反撃能力の保有」についても提言しました。

### 敵基地反撃能力の効果は大きい

——日本が敵基地反撃能力を持つことで何が変わるのでしょうか。



北朝鮮のミサイル発射に対応してPAC3で迎撃準備をする自衛隊員。2017年6月、朝霞駐屯地（ロイター／アフロ）

**小野寺** 北朝鮮からすれば、日本に向けてミサイルを撃てば、その瞬間に北朝鮮の基地に向かって日本から多数のミサイルが発射されます。北朝鮮にはこれらを撃ち落とす能力はありません。ならば、さすがに攻撃を躊躇するようになるでしょう。それが抑止力です。また、技術的にも、ミサイル発射前あるいは発射直後を狙う方が、速度が低い分、撃ち落としやすい。さらにいえば、もしそのミサイルに核弾頭や化学兵器がついていたら、それが自国の領土内で爆発するわけですから、自らが汚染されることになる。この点からも大きな抑止力となることが期待されます。

——憲法上問題ないですか。

**小野寺** 昭和三一（一九五六）年に「急迫不正の侵害に万やむを得ない必要最小限の措置を取ること、例えば誘導弾等の敵基地の攻撃は認められる」とする政府見解が出されています。ですから、状況の整理さえきちんとしてできれば、憲法に抵触するような問題はありません。

ミサイル防衛システムで、日本に落下するミサイルを迎撃することには、誰も異論を差しはさまないでしょう。では同じミサイルを、北朝鮮の領土内にあつて発射前の状態、あるいは発射直後の段階で撃ち落とすことはできないのか。現在、日本はこの能力を持っていないことになっていま

す。しかし、発射されれば日本に飛んでくるミサイルを撃ち落とすことは専守防衛の理念と矛盾しないのではないでしょう。かの地点で撃ち落とすのであれば許容できるか、さらに整理していくべきだと思います。最終的には「どの段階で日本に対しての攻撃と見なすか」の判断に行き着きますが、それは、時の政府が判断することです。

——発射前あるいは発射直後に攻撃目標の確認はとれますか。

**小野寺** 実際に弾道ミサイルが打ち上げられ、それをとらえて速度と角度を計算をしなければ、日本に到達するものかどうかはわかりません。どうしても数分はかかります。したがって一発目のミサイルを「撃つ前」、敵基地反撃能力で捉えることは難しいところがあるのは事実です。もちろん宣戦布告されて戦争状態になれば話は別ですが。

——技術的には、どの程度進んでいるのですか。

**小野寺** まだ実戦配備の段階ではありません。また日本単独の技術では困難で、米国などとの協力が前提になります。ただ、この技術が確立された場合、弾道ミサイルを保有・配備するすべての国が防衛態勢を再考せざるをえなくなり、核兵器や化学兵器保有のコストが高まり、むしろ核抑止・核廃絶につながる革新的な技術と言ってよいでしょう。

う。

——国際政治のパラダイム転換が起きるといふことですね。ところで、かつて日本独自の技術で敵地攻撃能力を持つとうという構想がありましたが、その意図を米国と十分に共有できずに、強い反対を受けました。今回の提言は日米同盟の抑止力・対処能力の向上という視点から構想されていますが、一方で日本独自の早期警戒衛星の保有にも言及されています。米国の反応はいかがですか。

**小野寺** 確かに、早期警戒衛星や反撃力の議論をするたびに周辺国が警戒する、米国が望まない、などという意見が出ていたことは事実です。だからこそ、さまざまな機会をとらえて、ワシントンでも考え方を説明しました。米国の国務省・国防省などは意外なほど反応はよかったですね。米国内で統一の見解があったのだと思います。日本が独自の技術を持って、米国を無視した行動を取るといった懸念は、彼らにもほとんどありません。その点で同盟の深化を実感します。いまや日米同盟は「協力し合う段階」に入っていると感じました。

トランプ政権のもと、日本にはどのような努力ができるかを問われることになるでしょう。その際に、必要な装備、必要な能力とは何かを検討できる環境になったのではない

かと思えます。

## 日本の独自技術取得に米の理解深まる

——提言では、排他的経済水域内での船舶の保護にも言及していますが、領海・領空と同じレベルで対処するのでしょうか。

**小野寺** 悩ましいところです。排他的経済水域の中には、多くの漁船や民間の船舶があり、航空機も飛んでいます。ここにミサイルを撃ち込まれて被害が出るのが明確なら



日本時間 2017 年 2 月 4 日にハワイ沖の米海軍イージス艦から発射された日米共同開発の新型迎撃ミサイル「SM 3 ブロック 2 A」(防衛省提供、時事)

ば対応が必要だ、という議論は一方であります。他方、排他的経済水域はあくまで公海です。ミサイルの迎撃は、国際法上は武力の行使に当たるので、公海上に落下するミサイルを日本が迎撃すれば、「日本が武力行使を行った」と北朝鮮が判断する可能性があります。その点でもう少し法的に詰める余地がある議論なので、検討課題としました。しかし、少なくとも「ここに飛んでくる」とわかった段階で、船舶や航空機にアラートを出す必要があるという結論にはなっています。

これは日本独自の努力で実現すべきことですが、最初情報が入ってくるのはアメリカの早期警戒衛星、次に日本のレーダーの順番になるので、米国の協力が必要なのは言うまでもありません。

——その意味でも、日本が早期警戒衛星を持つことに意味がありそうです。

**小野寺** アメリカの衛星が万一使えなくなったとき、あるいは攻撃されたとき、日本は自分の身を守るための「目」をなくしてしまいます。攻撃に耐えて機能を維持する<sup>こうなせ</sup>抗堪性を持たせるためにも、日本も持った方がいい。そのため<sup>こうなせ</sup>の議論を日米間ですべきです。

技術的な鍵は解析システムです。すでに日本の技術でさ

さまざまな熱源を探知することはできるようになっていきます。ただ、それが火山の噴火や火災なのか、それともミサイルかを見分ける技術は、情報の蓄積の面で不足している部分があります。米国の協力を得て共同解析の機会などが作れば、実用化にだいぶ近づきます。

## 「米国がやってくれる」時代はとつに過ぎた

——少し乱暴かもしれませんが、日本は伝統的な専守防衛にとどまり、それ以外は米国が担うべきだ、あるいは担ってくれるはずだ、という考えもあると思います。

**小野寺** そのような線引きは、あまり有効ではないと思います。日本を取り巻く国際環境が悪化するなか、日米がさまざまなレベルで協力して初めて、日本の安全保障が保たれるというのが現実です。もちろん憲法をはじめ法的な制約は踏まえないけません。専守防衛の範囲でミサイルを無力化することについて、日本として何ができるかを考えるのは、とても素直で当たり前の議論ではないでしょうか。

もう一つ、別の側面の話ですが、日米安保条約を読むと、仮に日米安保が発動された場合は、日米それぞれが「自国の憲法上の規定及び手続に従つて」行動すると規定されて

います。日米同盟のきずなの強さを疑つてはいませんが、例えば米政府が米軍を動かす際に議会の承認に少し時間がかかる、ということがあるかもしれません。そのタイムラグをどう考えるか。米国が後ろに控えているから大丈夫といつてやるべきことを怠っていると、同盟の内実においても、日本の安全においても、禍根を残すことになりかねません。

——考えたくないシナリオですが、北朝鮮の金正恩政権が日米、あるいは日米韓の同盟関係を「試す」ような攻撃をしないと限りません。

**小野寺** そのためにも、常に協力の質を高める努力をしておかなければなりません。それは現場同士もそうですが、何より政治の役割です。トランプ大統領は選挙期間中は日本や韓国は自分で防衛しろ、というような主張をして、一定の支持を得ています。大統領に就任して日米、米韓の同盟関係の重要性を共有できたと思いますが、米国に同盟不要論のような世論があることもまた事実です。日米同盟は日米双方にとって大事な政治資産だと思えますが、何もしなければその価値は下がってしまうかもしれません。そこも踏まえて、日本として何ができるかを考えるべきなのだと思います。●

## 資料 弾道ミサイル防衛の迅速かつ抜本的な強化に関する提言

平成29年3月30日  
自由民主党務調査会

北朝鮮による度重なる核実験及びミサイル発射は深刻な脅威であり、昨年の2度の核実験及び23発の弾道ミサイル発射に加え、今月6日には石川県能登半島沖のわが国の排他的経済水域内に3発を着弾させ、「在日米軍攻撃担当部隊が参加」と発表する等、北朝鮮の挑発行為はわが国が到底看過できないレベルに達している。

さらに、移動式発射台及び潜水艦からの発射、固体燃料を用いた弾道ミサイルの発射、高軌道に打ち上げ高速で落下するロフテッド軌道による発射等、北朝鮮はわが国及び同盟国にとって探知や迎撃が通常より困難となる技術を獲得しつつあると考えられ、北朝鮮の脅威が新たな段階の脅威に突入したとみなければならない。

もはや、わが国の弾道ミサイル防衛の強化に一刻の猶予もなく、今般、党安全保障調査会の下に「弾道ミサイル防衛に関する検討チーム」を急遽発足させ、これまでとは異なる北朝鮮の新たな段階の脅威に対して有効に対処すべく、あらゆる実効性の高い方策を直ちに検討し、政府に対し予算措置を含め、その実現を求めることとした。

ついては、以下3点に関し、政府において実現に向けた検討を迅速に開始し、さらなる抑止力の向上により、北朝鮮にこれ以上の暴挙を断念させるとともに、国民保護体制の充実を含めたより一層の対処力の強化により、万が一の際に国民の生命、わが国の領土・領海・領空を守り抜く万全の備えを構築することを求めるものである。

### 記

#### 1. 弾道ミサイル防衛能力強化のための新規アセットの導入

イーゼスアショア（陸上配備型イーゼスシステム）やTHAAD（終末段階高高度地域防衛）の導入の可否について成案を得るべく政府は直ちに検討を開始し、常時即応体制の確立や、ロフテッド軌道の弾道ミサイル及び同時多発発射による飽和攻撃等からわが国全域を防衛するに足る十分な数量を検討し、早急に予算措置を行うこと。また、将来のわが国独自の早期警戒衛星の保有のため、関連する技術開発をはじめとする必要な措置を加速すること。

あわせて、現大綱・中期防に基づく能力向上型迎撃ミサイルの配備（PAC-3 MSE：平成32年度配備予定、SM-3ブロックII A：平成33年度配備予定）、イーゼス艦の増勢（平成32年度完了予定）の着実な進捗、事業の充実・更なる前倒しを検討すること。

#### 2. わが国独自の敵基地反撃能力の保有

政府は、わが国に対して誘導弾等による攻撃が行われた場合、そのような攻撃を防ぐのにやむをえない必要最小限の措置として、他に手段がない場合に発射基地を叩くことについては、従来から憲法が認める自衛の範囲に含まれ可能と言明しているが、敵基地の位置情報の把握、それを守るレーダーサイトの無力化、精密誘導ミサイル等による攻撃といった必要な装備体系については、「現在は保有せず、計画もない」との立場をとっている。

北朝鮮の脅威が新たな段階に突入した今、日米同盟全体の装備体系を駆使した総合力で対処する方針は維持するとともに、日米同盟の抑止力・対処力の一層の向上を図るため、巡航ミサイルをはじめ、わが国としての「敵基地反撃能力」を保有すべく、政府において直ちに検討を開始すること。

#### 3. 排他的経済水域に飛来する弾道ミサイルへの対処

昨年8月以降、北朝鮮は3度にわたりわが国の排他的経済水域内に弾道ミサイルを着弾させており、航行中の船舶への被害は生じなかったものの、操業漁船が多い海域でもあり、わが国船舶等の安全確保は喫緊の課題である。

このため、弾道ミサイル等の脅威からわが国の排他的経済水域を航行しているわが国船舶等の安全を確保するため、政府は、当該船舶に対して、航行警報等を迅速に発出できるよう、直ちに検討すること。また、これらの船舶の位置情報の把握に関する技術的課題や当該船舶を守るための迎撃を可能とする法的課題について検討すること。以上

(自民党ホームページより)